

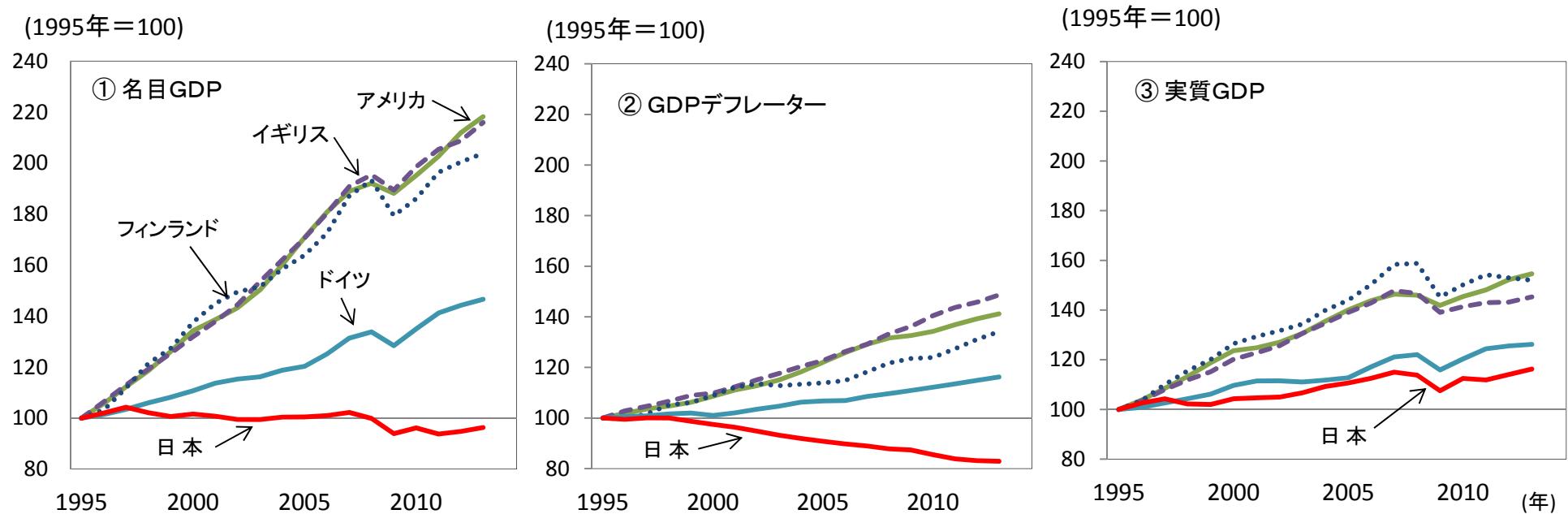
経済成長・発展について

平成26年2月24日
内閣府

①経済成長～GDPの国際比較

- 日本の名目GDPは、近年、ほぼ横ばいで推移している。これは、デフレの継続によりGDPデフレーターが低下傾向で推移していることに加え、実質GDPも相対的に低い伸び率で推移していることによるものである。

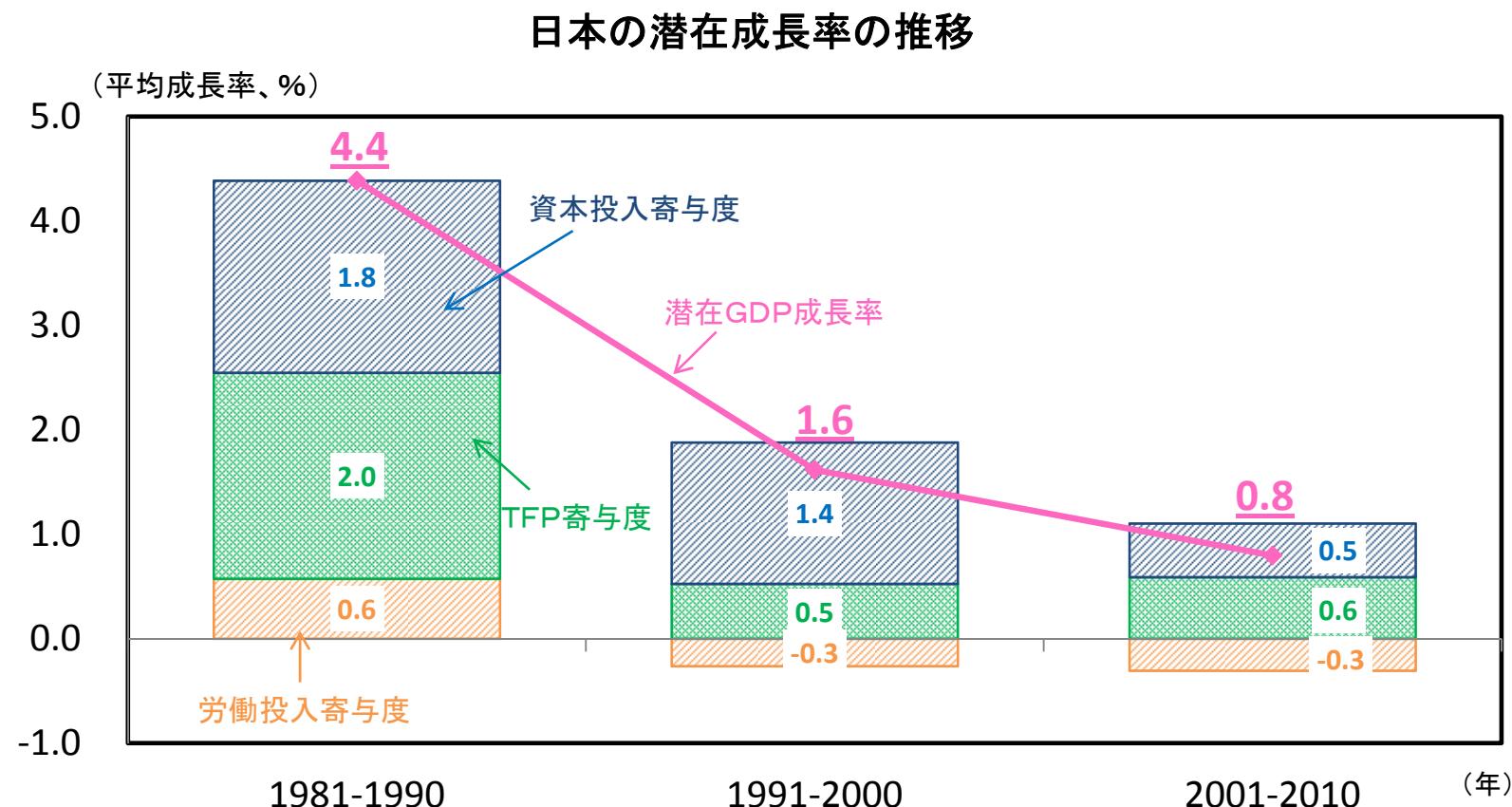
各国のGDPの推移



(備考)各国統計より作成

①経済成長～潜在成長率の要因分解

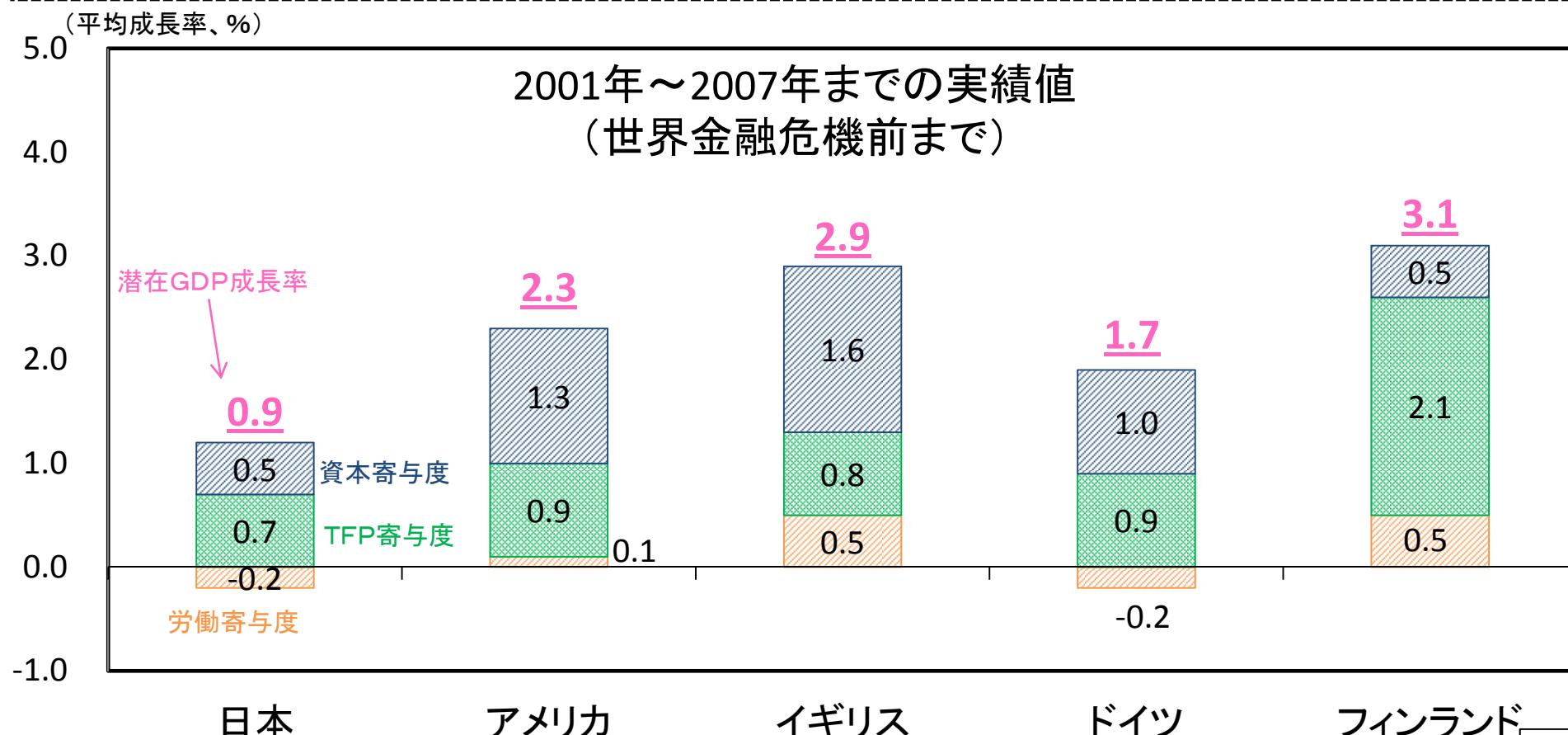
- 潜在成長率は低下傾向。
- 労働投入の寄与度は、90年代以降はマイナスとなり、資本投入の寄与度は減少傾向。
- TFPの寄与度は、90年代には大きく縮小したが、IT投資拡大等の影響もあり2000年代には若干高まった。



(備考) 内閣府「国民経済計算」「民間企業資本ストック」、厚生労働省「毎月勤労統計」、総務省「労働力調査」、経済産業省「鉱工業指数」「第3次産業活動指数」等により作成

①経済成長～潜在成長率の要因分解(国際比較)

- TFP寄与度は、いずれの国も日本と比べ大きい。
- 日本以外の各国では資本寄与度も大きく、ITを中心に設備投資による資本蓄積が、潜在成長率を高める効果がみられた。
- ドイツは、日本と同様に労働寄与度がマイナスだが、TFPと資本の寄与度が大きく、潜在成長率を高めている。



(備考) EU KLEMS、各国統計等により作成

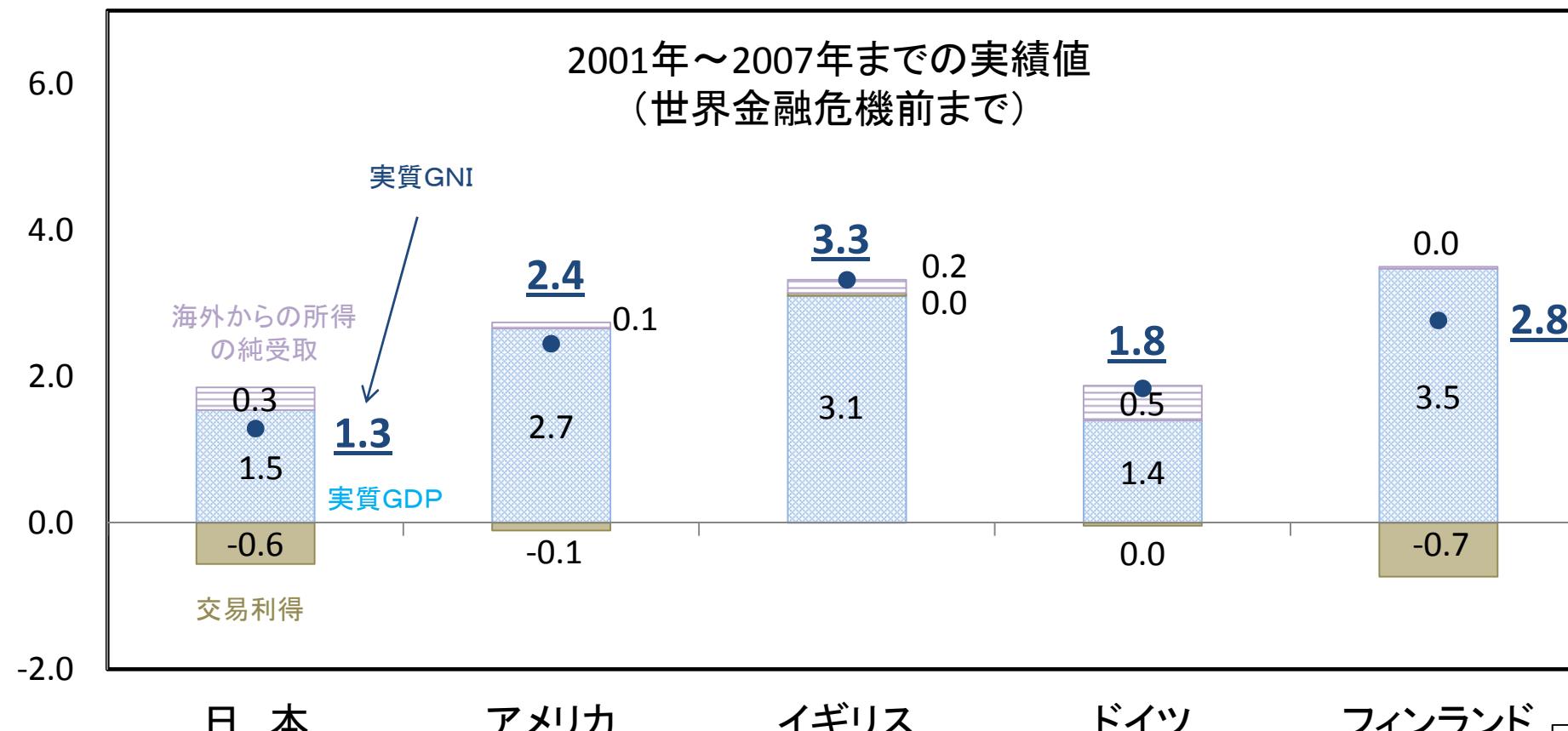
①経済成長～実質GNI(国民総所得)の要因分解(国際比較)

- 日本は、他の国々と比べ実質GDP成長率が低い。また、交易利得の減少(交易損失)が大きく、実質GNIの下押し要因となっている。

(参考1)実質GNI=実質GDP+交易利得+海外からの所得の純受取(実質)

(参考2)交易利得とは、交易条件の変化に伴う実質所得(購買力)の変化を捉える概念

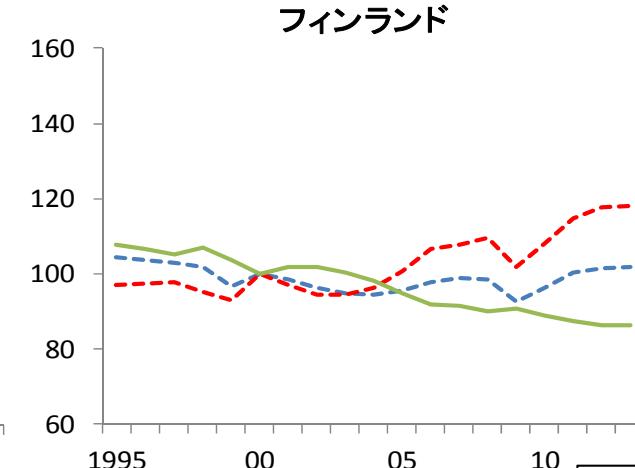
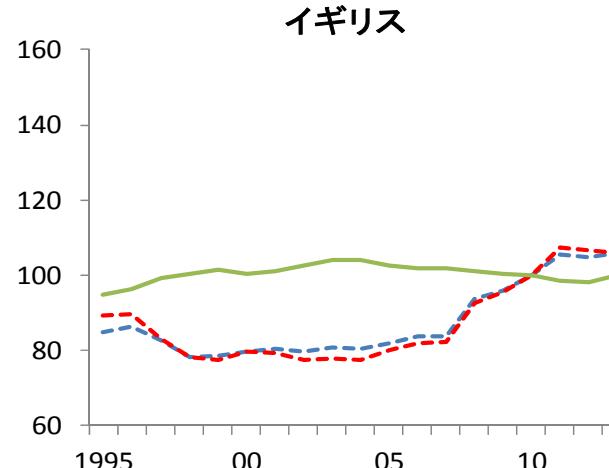
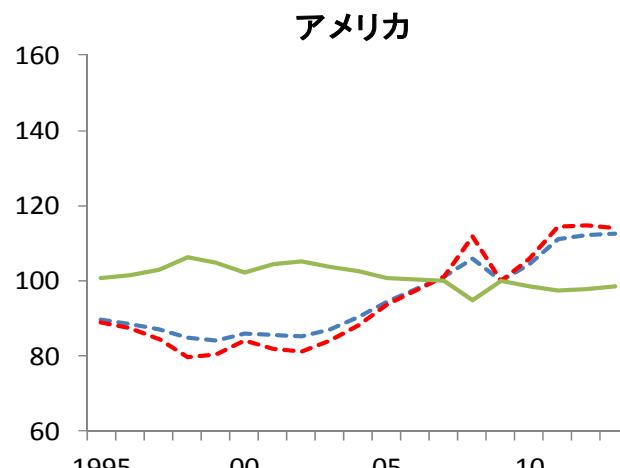
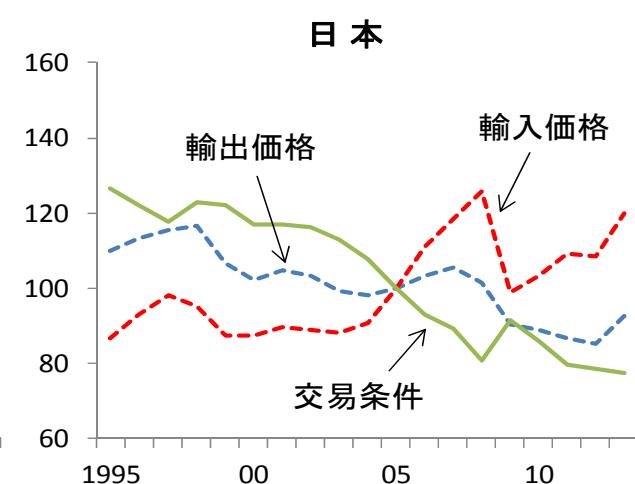
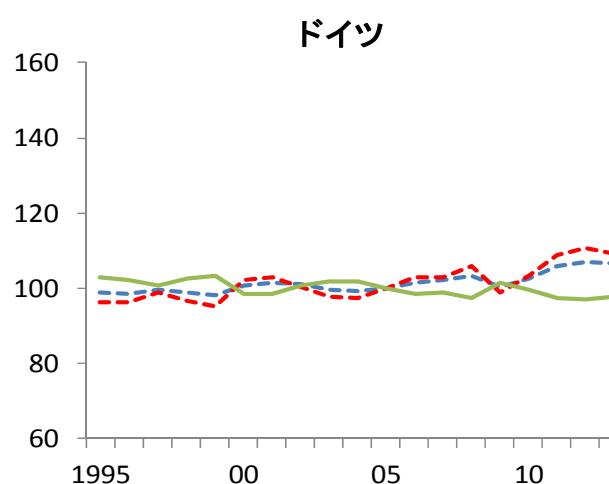
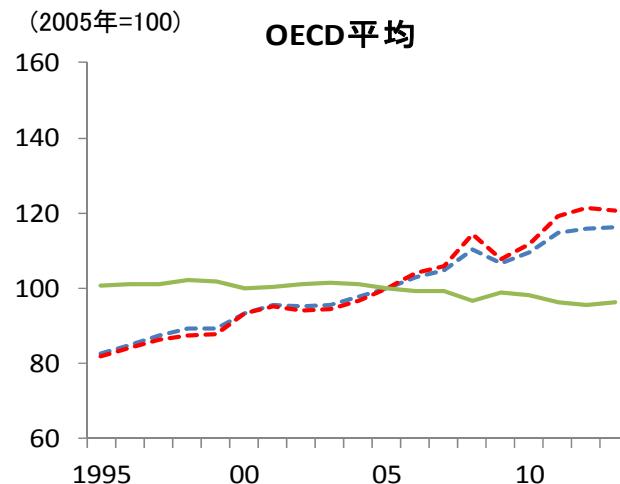
(平均成長率、%)



(備考) 各国統計等により作成

(参考)交易条件の国際比較

- OECD諸国では、輸出物価と輸入物価が同時に上昇しており、交易条件はほぼ横ばいで推移している。
- 一方、日本では、輸入価格が上昇した中で輸出価格が下落し、交易条件が悪化した。

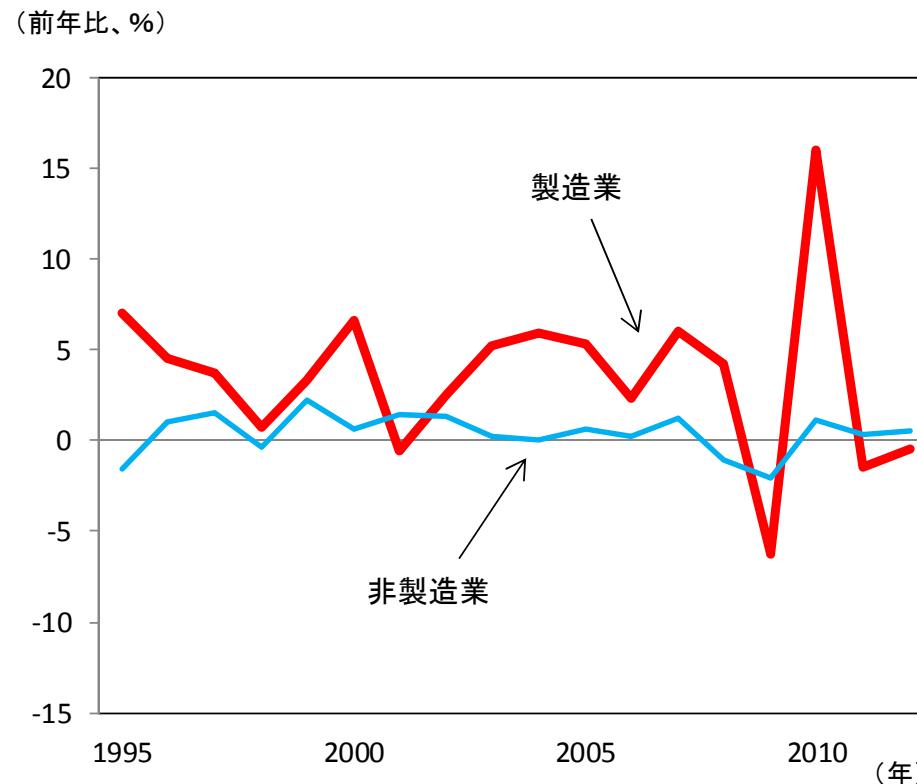


(備考) 交易条件 = 輸出物価／輸入物価
OECD Economic Outlookより作成

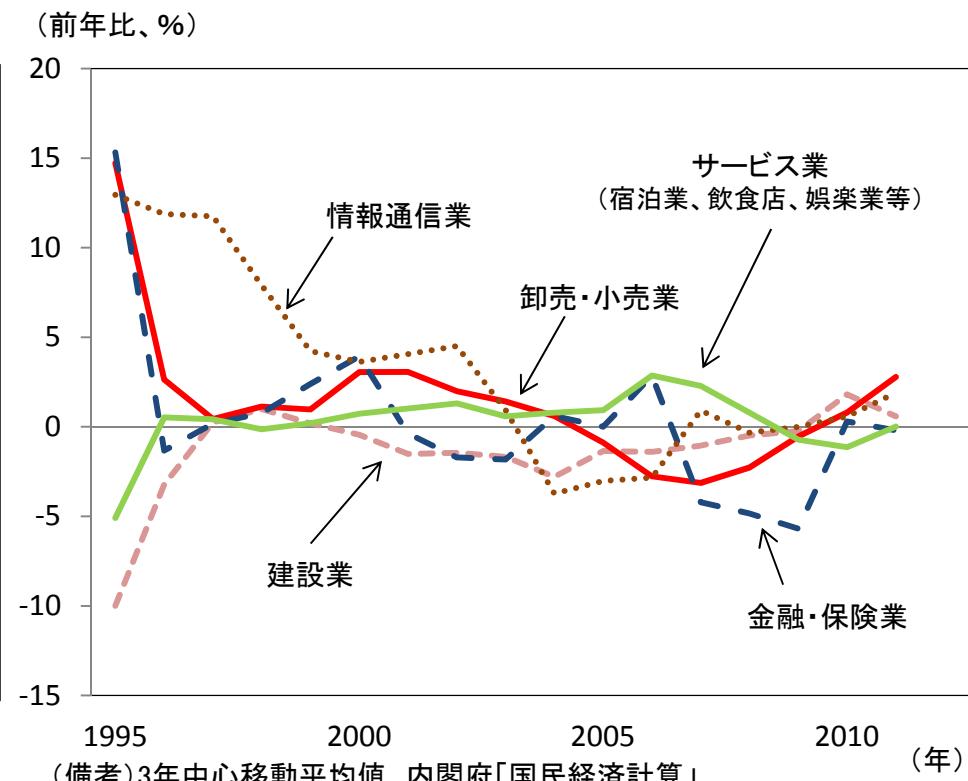
②生産性～労働生産性(業種別)

- 業種別にみると、製造業の生産性上昇率は比較的底堅く推移しており、非製造業の生産性上昇率をおおむね上回っている。
- 非製造業の生産性をみると、金融・保険業や卸売・小売、情報通信業については、1990年代後半に上昇率が低下し、その後は低迷が続いている。

①業種別の労働生産性



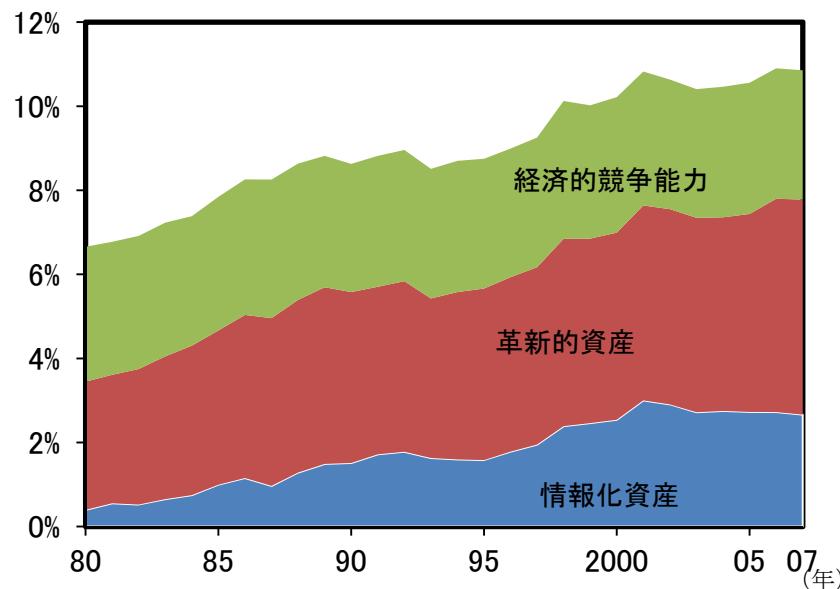
②非製造業の内訳



②生産性～知識資本投資(無形資産投資)の重要性

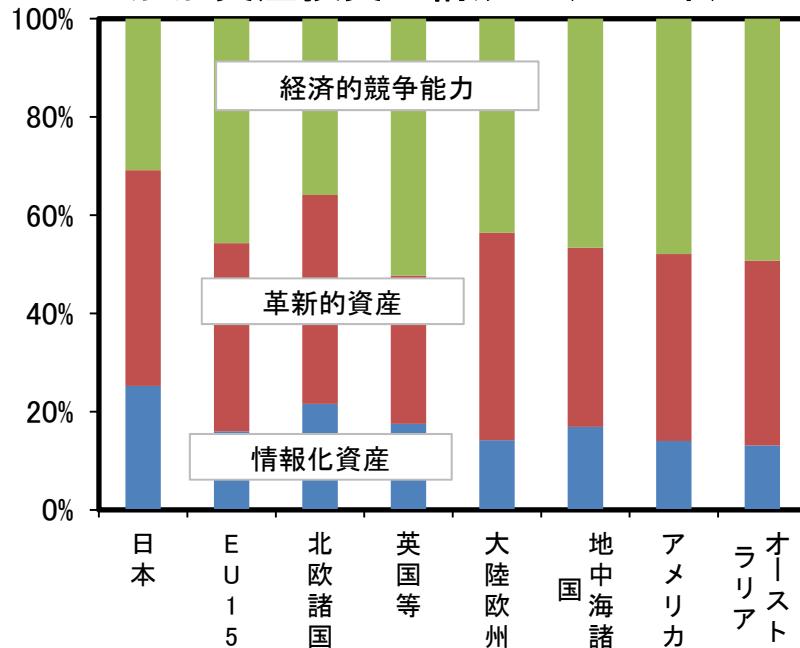
- 知識資本の内訳をみると、研究開発投資等の「革新的資産」の割合が高い反面、ブランド力、マーケティング力等の「経済的競争能力」への投資の割合が低い。

無形資産投資(GDP比、実質)



経済的競争能力	<ul style="list-style-type: none"> ・ブランド資産、マーケティング力 ・企業固有の人的資本 ・組織構造
革新的資産	<ul style="list-style-type: none"> ・自然科学分野の研究開発 ・資源開発権 ・著作権及びライセンス ・他の製品開発、デザイン、自然科学分野以外の研究開発 （デザイン、ディスプレイ、機械設計、建築設計、金融業における製品開発）
情報化資産	<ul style="list-style-type: none"> ・受注ソフトウェア ・パッケージ・ソフトウェア ・自社開発ソフトウェア ・データベース

無形資産投資の構成比(2005年)



(備考)平成23年度経済財政白書の分析に基づく

情報化資産、革新的資産、経済的競争能力は、下記の方法にもとづき推計

①**情報化資産**…受注ソフトウェアはソフトウェア投資額、パッケージ・ソフトウェアはソフトウェア業の売上高、自社開発ソフトウェアは経済センサスより算出した自社開発ソフトウェア比率、データベースは情報提供サービス業の売上高より各々推計

②**革新的資産**…自然科学分野の研究開発は、科学技術研究調査、資源開発権は、鉱物探査費及び探鉱投資額、著作権及びライセンスは、各産業が購入した出版・印刷業及びその他の映像・音声・文字情報製作業の名目産出額、デザインはデザイン業の売上高、ディスプレイはディスプレイ業の売上高、機械設計は機械設計業の売上高、建築設計は土木建築サービスの名目産出量、金融業における製品開発は金融業・保険業の名目中間投入の20%より各々推計

③**経済的競争能力**…ブランド資産は広告費と市場調査(広告費は他の産業が広告業から購入した名目算出額の60%、市場調査は情報サービス業の名目産出量に経済センサスより算出した情報提供サービス業の割合を乗じた値)、企業固有の人的資本は、就労条件総合調査における常用労働者の平均教育訓練費、組織構造は、対事業所サービス産業の名目産出量に、経済センサスより算出した経営管理・コンサルタント業の割合を乗じ各々推計

②生産性～制度と生産性の関係

- TFPの決定する要因として、経済制度の質の重要性が注目されている。特に、ジェンダーギャップの小さい経済や、経済の開放度が高い経済では、生産性の上昇率が高くなる傾向が指摘されている。

日経センター『2050年への構想』における整理

「制度の質」を捉える評価尺度

- ◆ 政治制度の安定度(法と秩序、官僚の質、腐敗のなさ)
- ◆ 市場開放度(国境を超えた貿易・金融・投資の自由度)
- ◆ ジェンダーギャップ(政治・経済への男女別参加度)
- ◆ 起業のしやすさ(会社設立や申請にかかる手続き数や日数)
- ◆ 労働市場の自由度(労働時間や解雇の規制、最低賃金など)

大和総研『超高齢日本の30年展望』における整理

適切な経済制度とは

- ◆ 海外との多面的な相互依存関係
 - 海外取引の拡大が生産性に影響
 - 知財保護
 - 国際的なルール作り
 - 海外からの高度人材の確保
- ◆ 質の高い市場制度
 - ① 財産権の適度な保護
 - ② 情報の入手が容易な社会システム(情報開示制度、ICT設備)
 - ③ 信頼性を高めるコミットメントや制度基盤
 - ④ 企業の新陳代謝を促す競争政策
 - ⑤ 社会全体への副作用(外部不経済)を抑制する仕組み

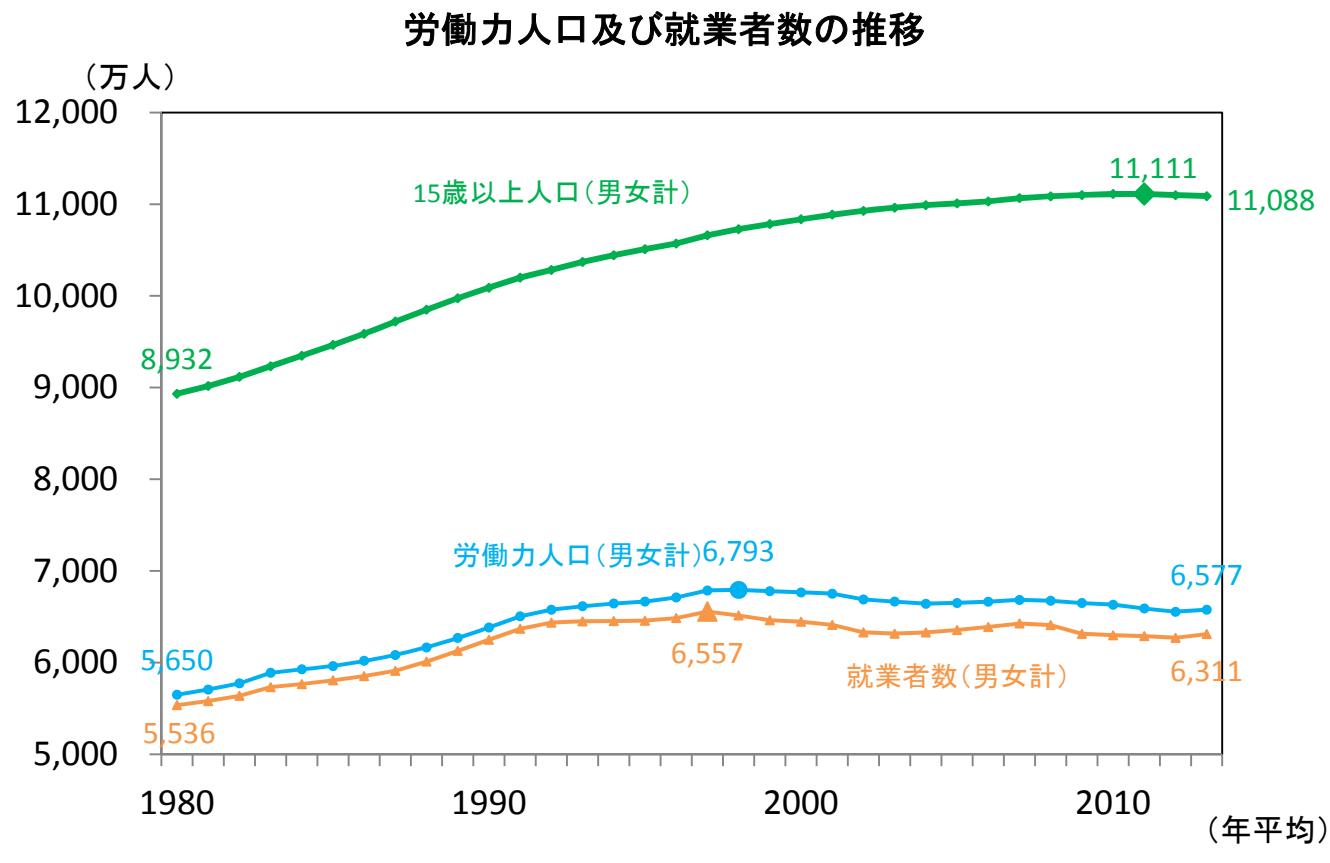
ビジネス環境ランキング

項目	日本の順位 (OECD34国中)
総合	15
開業	29
建設許可	24
電気	11
所有権の登記	24
借入	9
投資家保護	8
税の支払	33
国境を越えた取引	11
契約の履行	21
債務不履行の解決	1

(備考)大和総研『超高齢日本の30年展望』より

③労働～労働力人口と就業者数

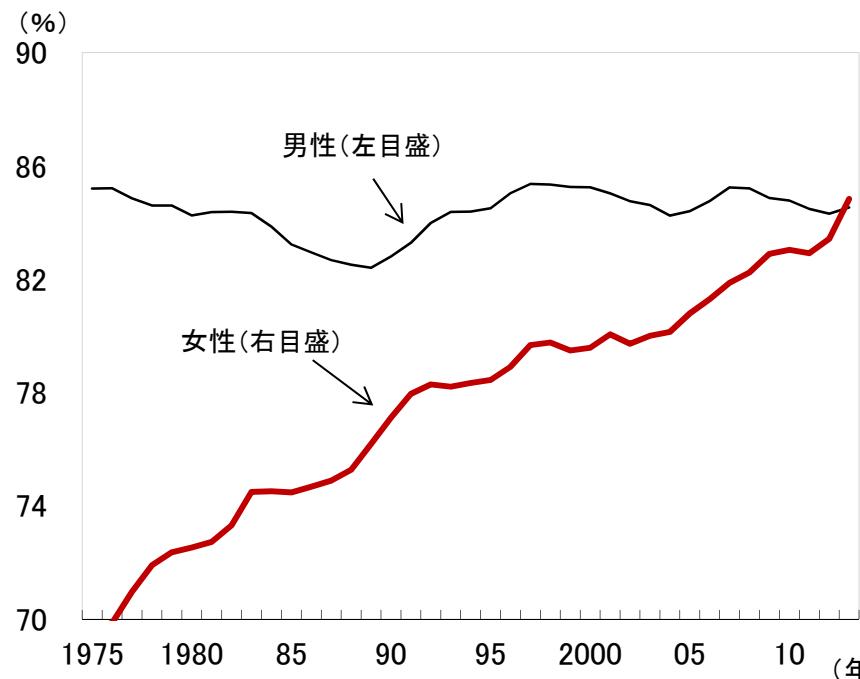
- 15歳以上人口は、緩やかに増加してきたが、2011年の1億1111万人をピークに頭打ちとなっている。
- 労働力人口は、1998年の6,793万人をピークに減少傾向で推移している。
- 就業者数は、1997年の6,557万人をピークに減少傾向で推移している。



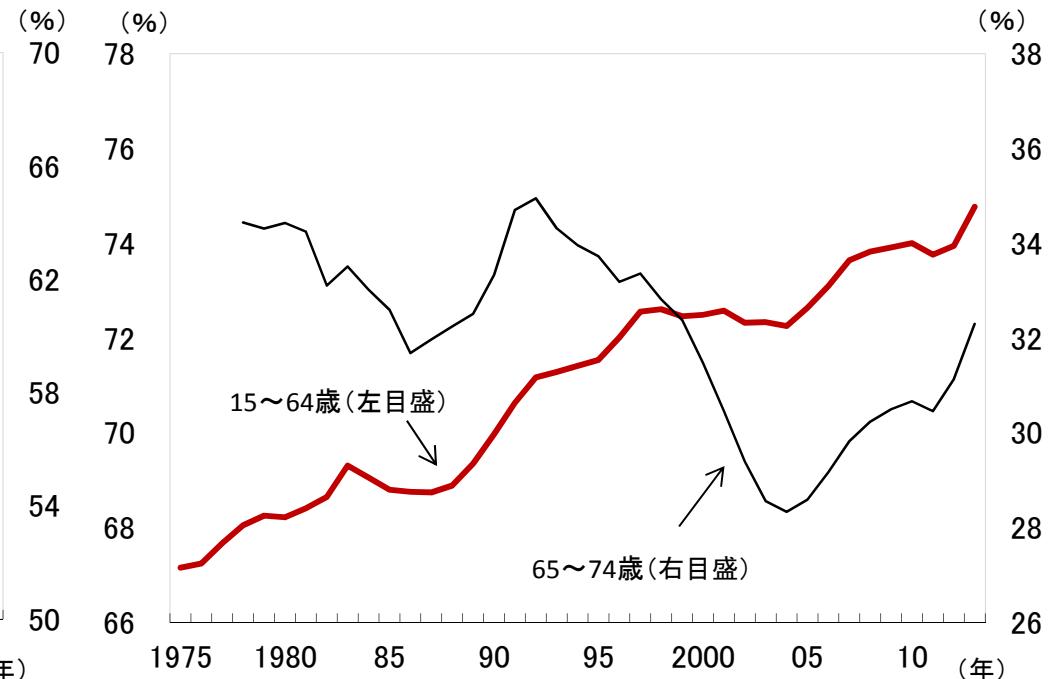
③労働～男女別・年齢別の労働力率の推移

- 労働力率(15～64歳)を男女別にみると、男性が高位で安定する中、女性の労働力率は上昇している。
- 年齢別にみると、15～64歳の労働力率は、女性の労働力率上昇を背景に上昇している。また、高齢者のうち、65～74歳までの労働力率は近年上昇に転じている。

① 労働力率(男女別:15～64歳)



② 労働力率(年齢別)



(注) 労働力率＝労働力人口÷15歳以上人口×100

(出所) 厚生労働省「人口動態統計」、総務省「労働力調査」

国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（2012年1月推計）」

(注) 労働力率＝労働力人口÷15歳以上人口×100

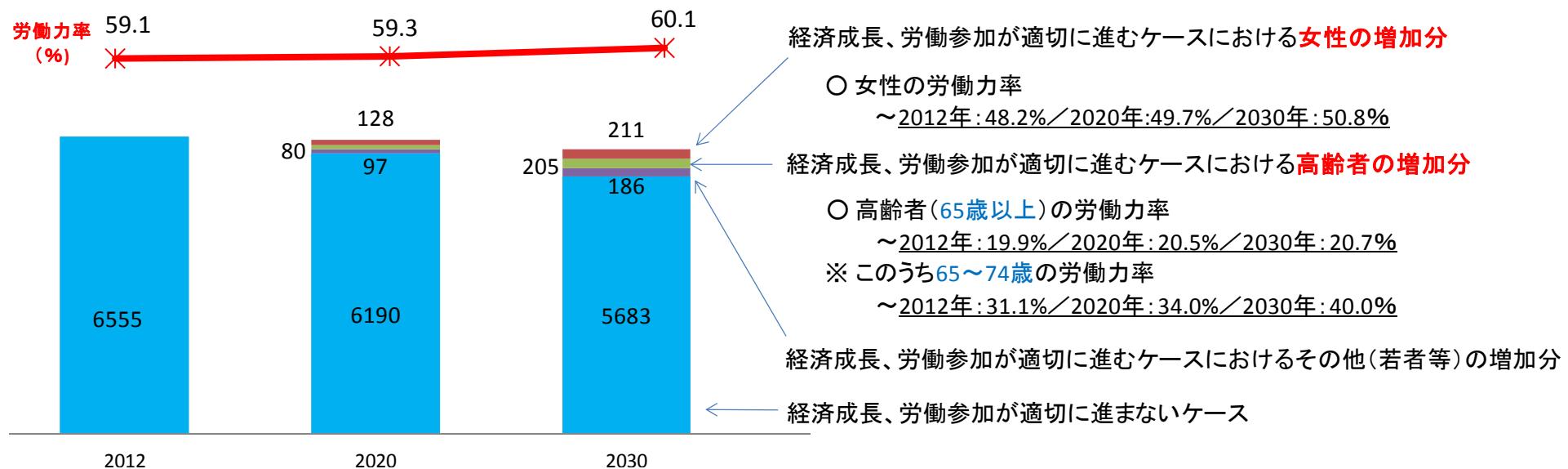
(出所) 厚生労働省「人口動態統計」、総務省「労働力調査」

国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（2012年1月推計）」

③労働～女性、高齢者の労働参加

- 経済成長と労働参加が適切に進むケースでは、それが適切に進まないケースに比べて、2020年の労働力人口は、女性で128万人、高齢者(65歳以上)で80万人増加する。また、2030年には、それぞれ211万人、205万人増加する。
- 労働参加が適切に進むケースでは、女性のM字カーブがほぼ解消される。

労働力人口の推計(万人)



資料出所：厚生労働省「平成25年度雇用政策研究会報告書」をもとに内閣府で作成

1)2012年実績値は総務省「労働力調査」、2020年、2030年は(独)労働政策研究・研修機構推計

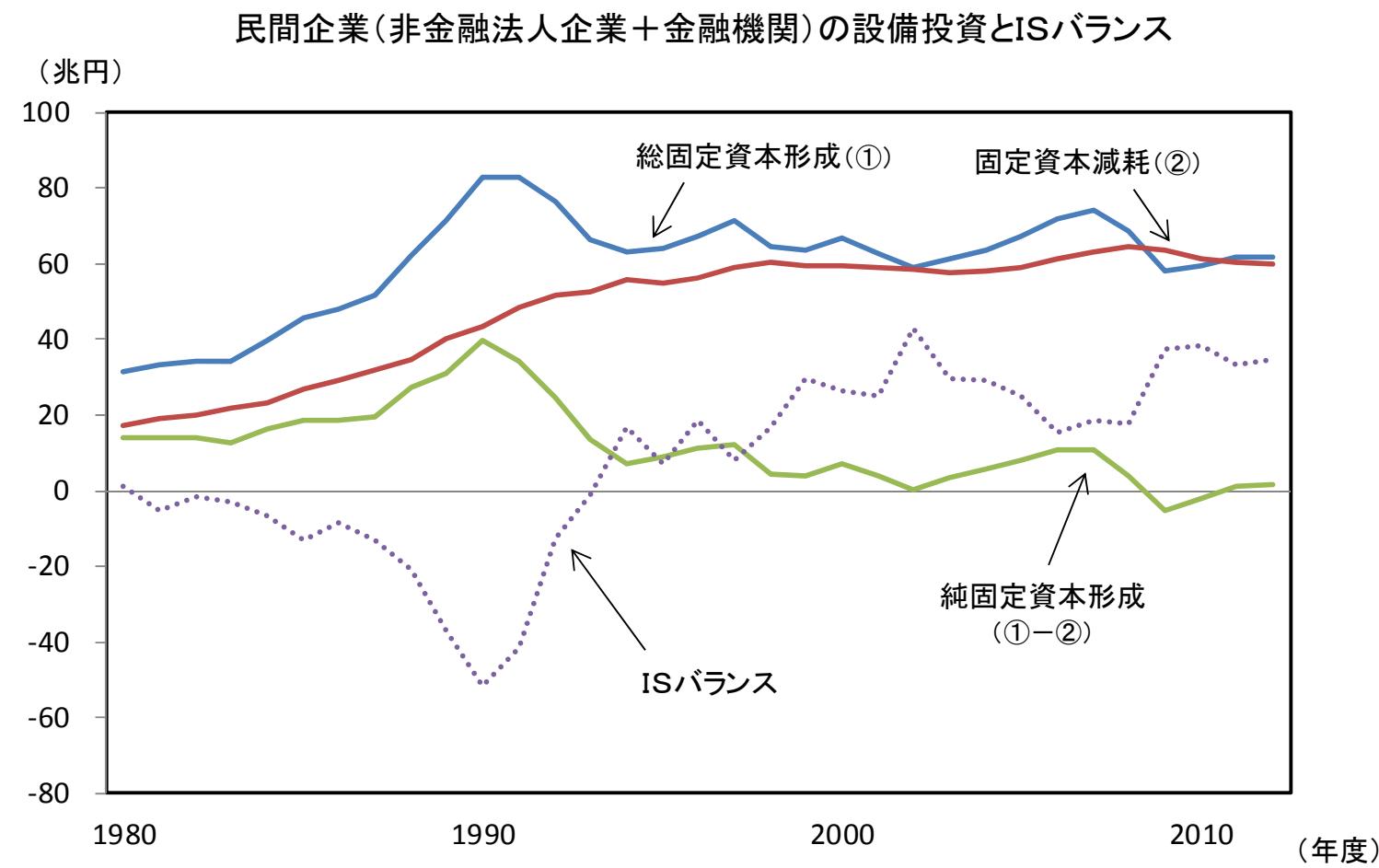
2)推計は、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成24年1月推計)」等を用いて行ったもの

3)労働参加が適切に進むケースは、女性や高齢者の労働市場への参加が進むケースとして推計したもの

労働参加が適切に進まないケースは、2012年の性・年齢階級別の労働力率を固定したケースとして推計したもの

④資本～設備投資とISバランス

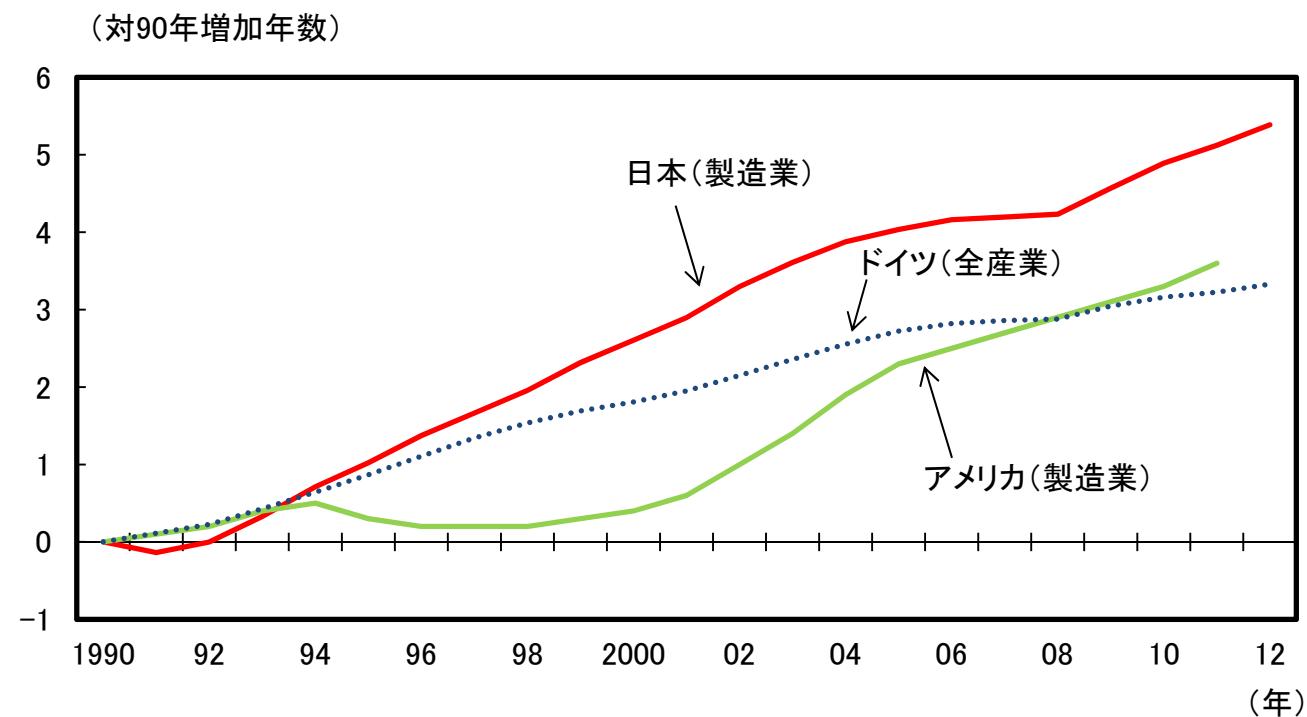
- ・ 民間企業の設備投資(総固定資本形成)は、1990年代以降、減少傾向で推移している。
- ・ また、民間企業の純設備投資(純固定資本形成)は、1990年代以降、減少傾向で推移している。
- ・ 民間企業のISバランスは、1990年代後半以降、貯蓄超過に転じている。



(備考)内閣府「国民経済計算」により作成。1993年までは平成12年基準、1994年以降は平成17年基準

④資本～設備ビンテージの推移

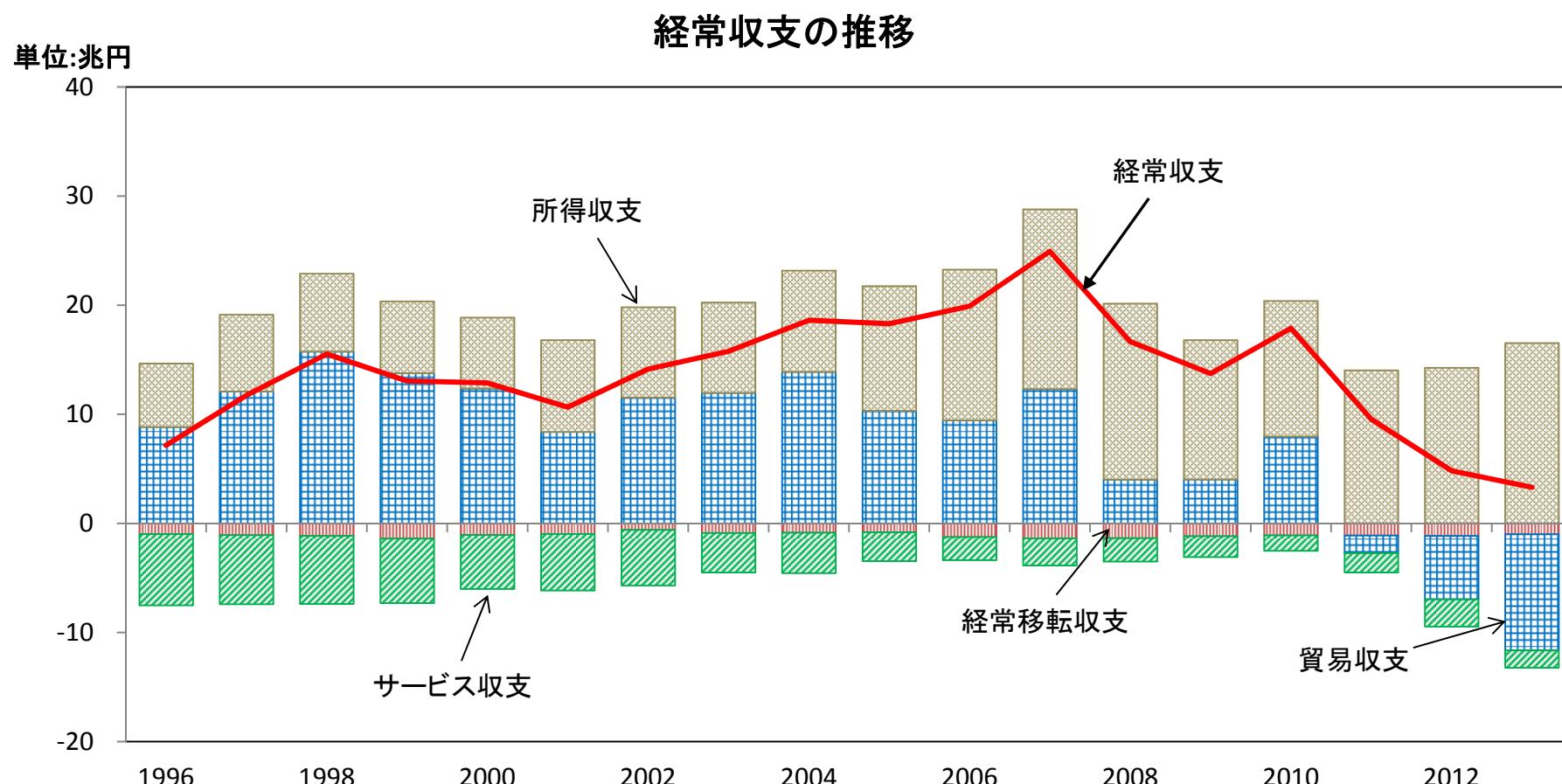
- 1990年時点から各国の設備ビンテージ(設備の平均年齢)の上昇幅を比較すると、日本の値はアメリカやドイツに比べて急速に上昇しており、設備の老朽化が進んでいる。
- 生産効率の高い新規設備の導入が進まず、結果として設備の老朽化が生産効率全体を押し下げている可能性がある。



- (備考)1. 内閣府「民間企業資本ストック」、アメリカ商務省経済分析局 “Current-Cost Average Age at Yearend of Private Fixed Assets by Industry”、欧州委員会 “Annual macro-economic database”により作成
2. 日本の初期年齢は昭和45年「国富調査」、ドイツの初期年齢は「平成7年度年次経済報告」を基にして設定した。算出した値は統計の差異もあるため、相当の幅を持ってみる必要がある
3. 日本の値は平成17年基準の実質値から算出。過去の値は水準調整を行った上で接続
4. ドイツの値は統計データの制約から全産業で算出
5. アメリカ、ドイツの設備投資額は有形固定資産の前年差に減価償却費を加えて算出

⑤マクロ経済環境～経常収支の変化について

- ・ 経常収支の内訳をみると、2005年～2010年にかけて、所得収支黒字が貿易収支黒字を上回って推移した。
- ・ 2011年以降は、貿易収支が赤字に転じ、赤字幅も拡大している。このため、所得収支の黒字幅が拡大しているものの、経常収支全体の黒字幅は縮小している。

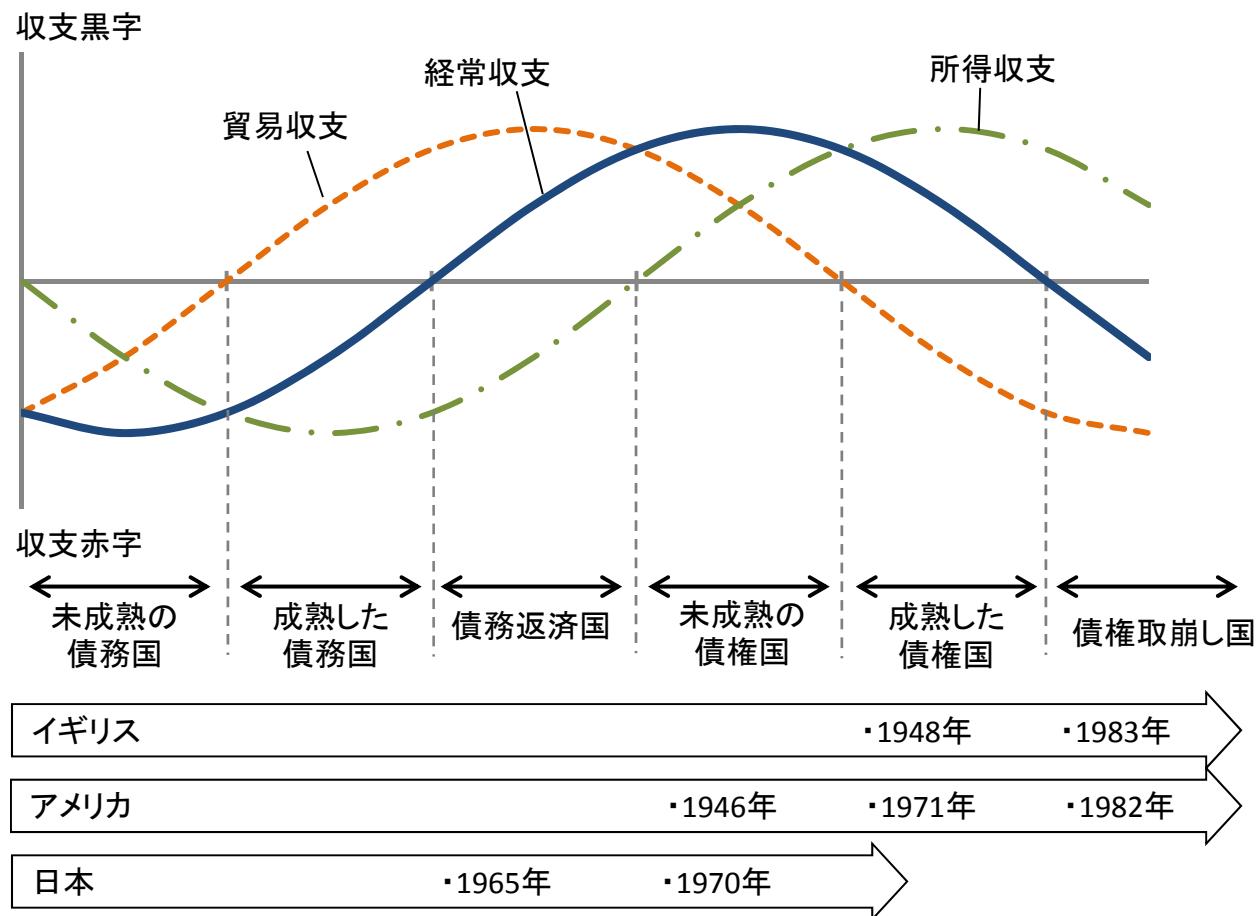


(備考)日本銀行「国際収支統計」

(参考)国際収支の発展段階について

- イギリス、アメリカは、1980年代に、「債権取崩し国」の段階に移行した。
- 日本は、これまで「未成熟の債権国」の段階にあったが、最近3年間は、貿易収支が赤字で推移している。これは、一時的なものなのか、それとも、日本が「成熟した債権国」の段階に移行したことを示しているのか。

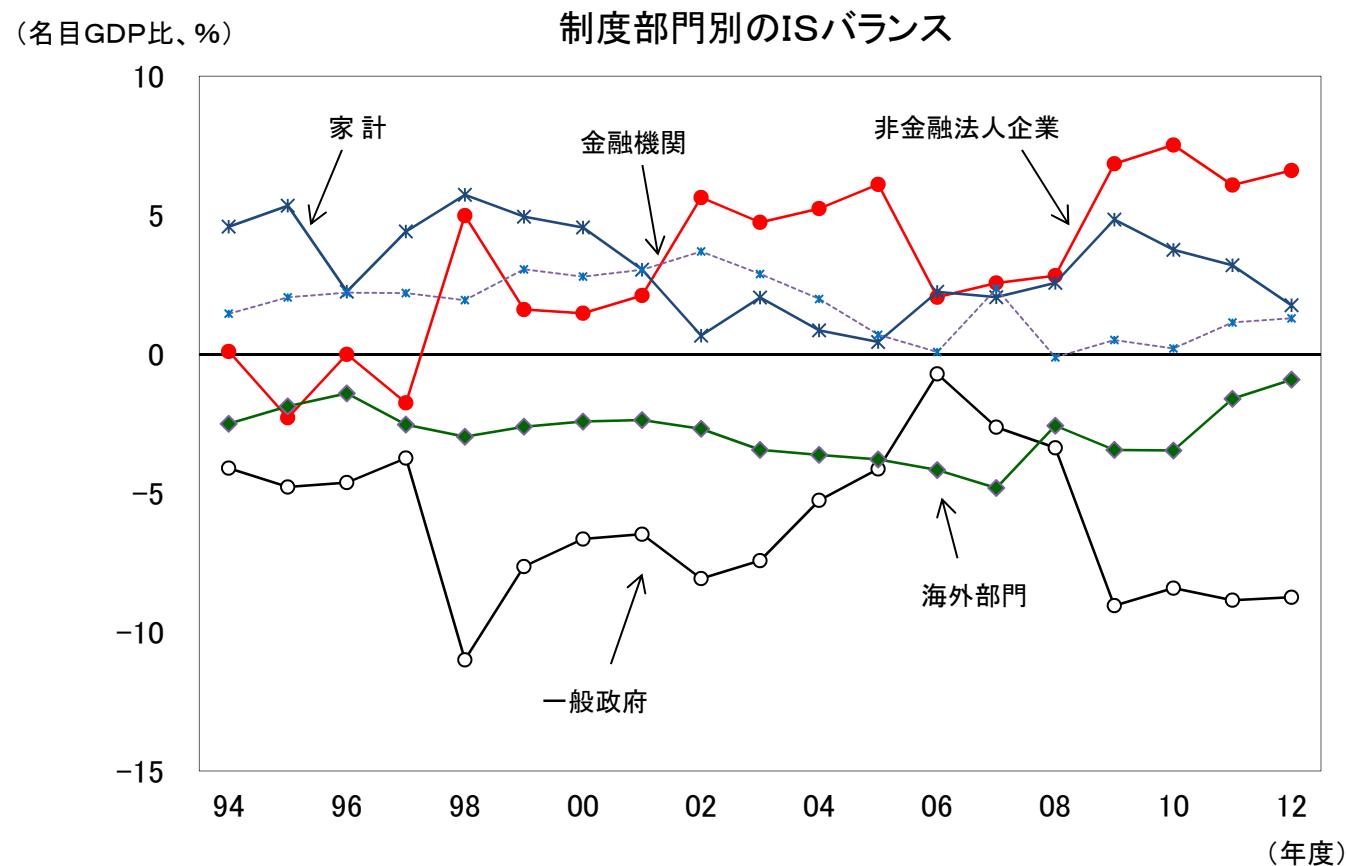
国際収支の発展段階のイメージ



(備考) 各国の国際収支発展段階の転換年については経済企画庁「昭和59年年次経済報告」を基に作成

⑤マクロ経済環境～制度部門別ISバランス

- 部門別のISバランスをみると、家計部門は高齢化等にともない貯蓄超過が縮小する一方、企業部門の貯蓄超過は拡大している。一方、政府部門は大幅な投資超過となっている。
- 経常収支の動向については、部門別のISバランスの変化を踏まえた考察が必要である。



(注)「海外部門」は、我が国の経常収支の符号を逆にしたものに、概ね等しい
(備考)内閣府「国民経済計算年報」